




令和3年度 基本評価調書①		所管部局	農政部	所管課	農政課、食品政策課、農産振興課、畜産振興課、技術普及課、農地調整課	
施策名	農業生産の振興			施策コード	06021	
政策体系(中項目)	農林水産業の持続的な成長			政策体系コード	2(1)A	
知事公約	C0132 C0133 C0136	総合戦略	A3211 A3242	国土強靱化	B4212 B7121	事務事業数 92
SDGs	 			総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	本道が食料供給地域としての役割を果たすよう、農畜産物の生産拡大に向けて、防疫対策の推進、スマート農業の推進、生産資材の安定供給、計画的な土地利用を進めていく。					
現状と課題	本道が我が国有数の食料供給地域として果たす役割はより重要なものとなっているが、農家戸数の減少や国際化の進展など農業経営の環境は厳しいことから、農業の安定生産や生産性の向上などの取組が必要。					
主な取組	ブランド力強化や道産農産物利用拡大の推進、優良種子の安定供給、普及指導員の育成・産地への濃密指導、病害虫防除所を運営、繁殖雌牛群の造成や生産技術の向上などに対する支援、家畜衛生対策の推進、地域ニーズに対応した普及活動の実施、スマート農業に関する情報の共有・発信及び人材育成の推進、農業生産資材安全使用等の推進、地籍調査の推進、適正な農地利用の推進と優良な農地の確保。					
予算額(千円)	R3	15,485,183千円	R2	22,235,911千円	R1	24,410,379千円
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H28年度	H29年度	H30年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
食料自給率(カロリーベース)	目標値		212	217	222	258	88.3%	C
	実績値		185	206	196			
設定理由	北海道総合計画における政策の方向性「潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり」の観点から指標として設定。(最終目標は総合計画の値)							
分析(主な取組と成果)								
平成30年度は、低温や多雨、日照不足など天候不順の影響により、主な農作物の生産量が前年に比べ減少したため、食料自給率が低下した。								

指標名②	維持	億円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
農業産出額(暦年)	目標値		11,675	11,675	11,675	11,675以上	107.6%	A
	実績値		12,762	12,593	12,558			
設定理由	全道で生産される米麦等の耕種及び生乳や肉用牛等の畜産による産出額。北海道創生総合戦略に基づき、需要に応じた農畜産物の安定供給に向けた取組の進捗状況を測る指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
農畜産物の安定供給に向けた継続的な取組により、目標値を超える1兆2千億円台で推移している。部門別では生乳をはじめとする畜産物で増加の傾向にある。								

指標名③	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
地籍調査進捗率	目標値		65	65	65	65	95.4%	B
	実績値		62	62	62			
設定理由	北海道強靱化計画に基づき、計画的な土地利用に向けた取組の進捗状況を測る指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
第7次国土調査事業十箇年計画に基づく地籍調査対象面積4万6,016km ² のうち、令和2年度(2020年度)は20市町村が33.7km ² の調査を実施し、令和2年度末までに2万8,469km ² の調査が完了した。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名 農業生産の振興	施策コード 06021
----------------------	--------------------	--------------------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	食料自給率（カロリーベース）	185	206	196	222	C
	農業産出額（暦年）	12762	12,593	12,558	11,675	A
	地籍調査進捗率	62	62	62	65	B
目標（指標）の達成状況	平成30年度は天候不順の影響により主な農作物の生産量が前年に比べ減少したことから、食料自給率、農業産出額ともに減少したが、農業産出額は食料の安定供給に向けた継続した取組により目標値を超える値で推移している。また、地籍調査は、令和2年度末までに2万8,469km ² の調査が完了している。				指標総合判定	B
連携状況	地籍調査事業の適かつ円滑な実施に向けて、市町村対象の地籍調査事業説明会を開催し、制度等の説明や関係団体の協力を得て測量実習等を実施。また、ホームページ上に設置したバーチャルな協議体「北海道スマート農業推進協議体」を運営し、新技術や導入事例調査結果等の情報を関係機関と共有。				連携判定	○
緊急性優先性	北海道農業・農村振興審議会などにおける有識者の意見や、関係団体からの意見・要望等を、事業の実施内容に反映させるなど施策の推進に活用するとともに、国に対して農業生産の振興のための必要な諸施策の提案を実施しており、国の施策への反映が進んでいる。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	農家戸数の減少や国際化の進展など農業経営の環境は厳しいことから、防疫対策の推進、スマート農業の推進、生産資材の安定供給、計画的な土地利用など、農畜産物の安定供給に向けた取組を継続的に実施していくことが重要と認識している。				総合判定（一次評価）	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	農家戸数の減少や農業従事者の高齢化による労働力不足への対応に加え、ゼロカーボン北海道の実現への貢献も視野に、スマート農業の社会実装を加速化する。
②	消費者や実需者の多様なニーズに対応した競争力ある農畜産物の計画的かつ安定的な生産を図るため、基本技術の徹底や生産性の向上・省力化、新たな品種や栽培技術の普及など、各品目の生産体制の強化に向けた取組を推進する。	
③		

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること	対応状況 (R3.3時点)	新型コロナの影響を踏まえ、災害等に強い酪農を目指すため、省力的な酪農技術の一つである放牧酪農の普及等にも取り組む。また、オンラインでのセミナー開催を検討するなど、新型コロナ拡大防止対策を図りながらスマート農業の推進に取り組む
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力不足への対応やゼロカーボン北海道の実現に資するスマート農業技術の導入・定着に向け、技術実証成果などの情報共有や指導人材育成などの取組、サービス事業者が行う技術導入、農業者等が行うスマート機械等の共同購入・共同利用の取組を推進する。 ・産地パワーアップ計画や畜産クラスター計画に基づく施設等の整備に取り組むとともに、基本技術の徹底、気候変動や病害に強い多収品種の開発・導入、品種や地域特性などに応じた安定栽培技術の普及などを引き続き推進する。

令和3年度 補助指標調書①	施策名	農業生産の振興	施策コード	06021
---------------	-----	---------	-------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
食料自給率(カロリーベース) (再掲)		目標値	—	—	214	238		
		実績値	—	—				
設定理由	北海道総合計画における政策の方向性「潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり」の観点から指標として設定。(最終目標は総合計画見直し後の予定値)							
分析(主な取組と成果)								

補助指標名②			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

補助指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

補助指標名④			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

補助指標名⑤			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

